

30T-am13

自殺予防ネットワークにおいて薬局が果たせる役割（第三報）

○畠中 岳¹, 奥野 純子², 串田 一樹³（¹薬局すばる, ²筑波大, ³昭和薬大）

【目的】日本の自殺者数は年間3万人前後で推移し、減少が見られず社会問題となっている。特に、秋田県の自殺率は平成7年から全国第一位の状態が続いている。演者らは地域社会等における薬剤師の役割について研究を行ってきた。今回は、薬局が自殺防止に貢献できる可能性（第一報）、薬局で関与した若年者の自殺の防止報告（第二報）に引き続き、自殺願望者の家族の援助例を報告する。

【症例】自殺願望の実年男性（対象者）とそれを支える配偶者（配偶者）

対象者の基本情報 慢性疾患で内科を受診しているが、精神科等は受診できていない。自殺願望は数十年来あり、最近の事業の行き詰まりで絶望感が強い。親族に自殺者あり。

把握経緯 対象者は、自殺願望や離婚懇願等を強く訴えるようになった。そのため、配偶者は、対象者親族の自殺の記憶等により、精神的に追い詰められたが、対象者の他人嫌いにより、親族や対象者の主治医等へ相談もできずにいた。配偶者は演者らの自殺予防ネットワークの取り組みを知り、相談に至ることができた。

対応 現実的な対処として、配偶者を支えることを通じて二次的に対象者の衝動を抑止することが考えられた。そこで、対象者の慢性疾患を糸口に、保健所が行っている対象疾患の相談事業等を紹介し、配偶者へ現状脱却の展望等を示した。

結果 配偶者は希望を見出し、対象者の支えを継続できている。現在、保健師が持続的に関与するための正式な相談依頼を模索している。

【考察】前回までの取り組み等から、薬局への相談が地域住民に知られつつある。本症例から、薬局の機能として、自殺を未然に防ぐために関係機関と連携する役割が期待される。